

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

兵庫県 上郡町

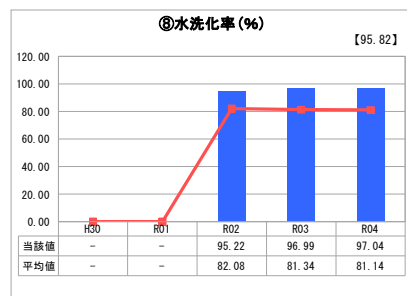
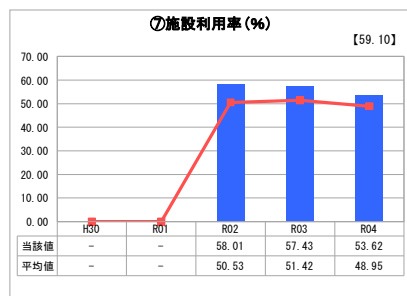
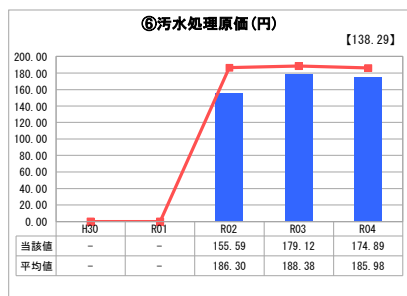
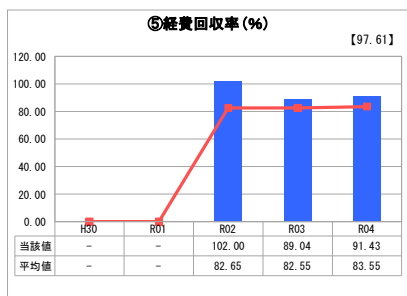
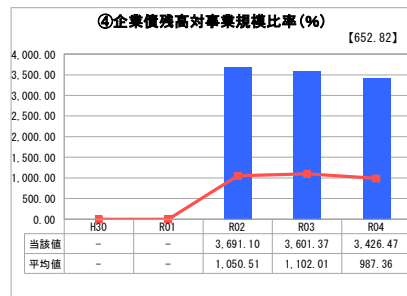
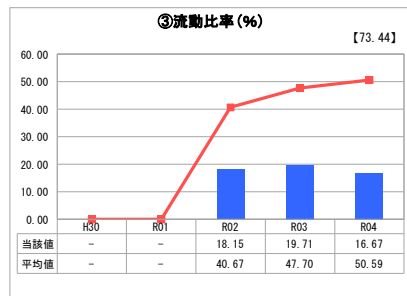
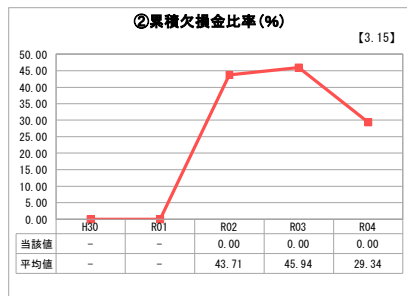
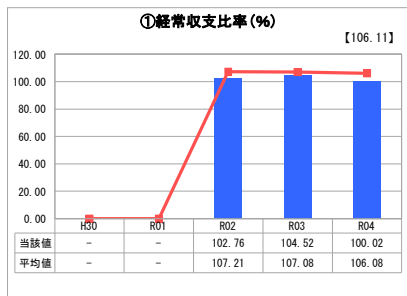
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	51.93	62.37	73.59	3,080

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
14,090	150.26	93.77
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
8,743	3.21	2,723.68

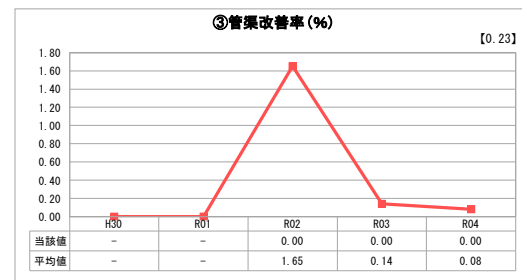
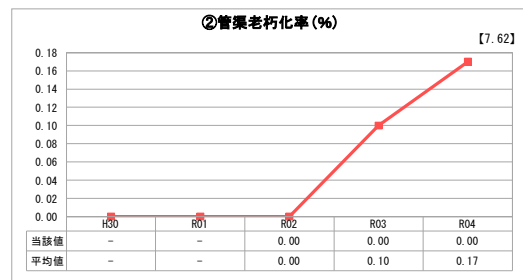
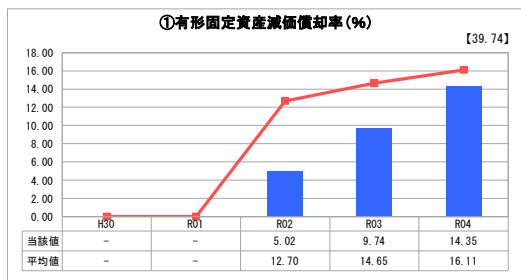
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は100%以上で、単年度収支は黒字となっている。しかしながら、一般会計からの繰入金に依存しており、使用料収入の確保、費用削減などの経営改善を図っていく必要がある。

② 累積欠損金は発生していない。

③ 流動比率は、16.67%で類似団体平均値よりも低くなっている。企業債償還が多額であることが主な要因であり、支払いに必要な資金を当該年度の繰入金等で賄っている。

④ 企業債残高対事業規模比率は3,426.47%で、類似団体平均値より高くなっており、下水道事業推進のために事業開始時に投資した企業債の残高が多いことが要因である。年数の経過とともに減少しているが、今後も施設の更新に企業債の発行を予定していることから、注視する必要がある。

⑤ 経費回収率は100%を下回っており、汚水処理費の削減及び適正な使用料収入の確保が必要である。

⑥ 汚水処理原価は類似団体平均値に比べ低くなっているが、使用料単価を上回っている状況である。資本費の大部分が公費負担となっており、人口の減少により有収水量の増加は見込まれないことから、投資の効率化や維持管理費等の削減が必要である。

⑦ 施設利用率は、人口減少に伴う処理水量の減少で数値は年々減少している。今後も人口の減少が見込まれることから、統廃合等の取組が必要である。

⑧ 水洗化率は、類似団体平均値より高くなっている。今後は更なる接続推進等により、毎年の向上に努める。

### 2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と比較し数値は低くなっているが、供用開始後20年以上が経過し、ポンプ類や計器類といった機械・電気設備は老朽化が進んでおり、ストックマネジメント計画に基づき計画的に設備の更新を行っている。

管渠に関しては、法定耐用年数を超えるものではなく、現在のところ改築等の必要性はない。しかしながら、本町の下水道整備は同時期に実施されたこと等から、管渠の改築には多額の費用が掛かることが予想されるため、今後、その他の下水道施設とあわせて、計画的な改築が必要となる。

### 全体総括

公共下水道事業は、下水道整備の早期推進のため過去に投資した企業債の残高が高い水準にあり、その償還のための費用が多額になっている。また、上郡浄化センターの機械・電気設備等の長寿命化対策による更新工事などで投資に伴う経費が増加していく見込みである。

今後は、人口の減少により有収水量の増加は見込まれず、使用料収入も減少していくことが予測されることから、投資の効率化や維持管理費等の削減を図るとともに、安定的な経営に向けた使用料収入の確保のため、料金改定について検討していく。また、施設の統廃合を推進し、下水道施設全体の更新事業量の最適化に取り組み、効率的で健全な経営に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。